

2026衆院選 立候補予定者 政策アンケート (RBC・琉球放送)

赤嶺政賢 1947年12月18日生まれ 那覇市出身

1966年 県立那覇高校卒業

1971年 東京教育大学文学部卒業

1971年に県立八重山高校に教諭として赴任 1972年に県立八重山商工高校に赴任

1985年に那覇市議会議員初当選し3期務める

2000年に衆議院議員初当選し 9期務める

玉城県政の支持 支持する 支持しない

政府自民党の圧力に屈せず、辺野古新基地建設の断念、普天間基地の閉鎖撤去、オスプレイ配備撤回の建白書の立場を貫いて頑張っている。長射程ミサイルの配備に明確に反対し、対話と外交による緊張緩和と信頼醸成を政府に求め、県自ら地域外交に取り組んでいる。子どもの貧困対策、ヤングケアラーの実態調査、若年妊娠婦支援の宿泊型施設の開設、給食費の無償化など、誰一人取り残さない優しい沖縄の実現に向けて奮闘している。

高市政権の支持 支持する 支持しない

裏金問題に無反省で、企業団体献金の禁止に背を向けています。最低賃金1500円の目標も投げ捨て、医療の改悪や米国言いなりの大軍拡で莫大な負担を押し付けようとしている。消費税減税は検討を加速するだけ。2年後には再引き上げ。台湾有事発言で日中関係を悪化させ、観光に打撃を与えた。県民の民意を無視して辺野古新基地建設を強行し、沖縄を戦場にする軍事要塞化を進めている。選択的夫婦別姓制度の実現を妨害している。

今回の選挙戦の最大の争点は何ですか。

党利党略で衆議院を解散し、平和もくらしも壊す高市政権に県民の審判を突きつける。大企業・富裕層への優遇税制を見直し、消費税をただちに5%に減税し廃止をめざす。中小企業を応援し、最低賃金を1500円以上に引き上げる。県民のくらしを壊し、沖縄を戦場にする米国言いなりの大軍拡を阻止する。破たんした辺野古新基地建設を撤回し、普天間基地をただちに無条件で返還させる。県民の平和の心を体現した憲法9条を守り抜く。

最も重視する政策について選択肢から1つ選んでください。

①経済・雇用 ②米軍基地問題 ③安保政策・自衛隊配備 ④医療・福祉 ⑤教育・子育て ⑥沖縄振興計画 ⑦その他

辺野古新基地建設は、政治的にも技術的にも財政的にも破たんしている。政府が「辺野古が唯一の解決策」という思考停止から抜け出さない限り、普天間基地の返還はいつまでたっても実現しない。県民の民意に従い、普天間基地をただちに無条件で撤去するよう要求する。米軍の治外法権的な特権を保障した日米地位協定を抜本的に改正し、日本の国内法を米軍基地に適用する。米軍基地の返還を進め、平和で誇りある豊かな沖縄を実現する。

普天間基地の辺野古移設計画についての政治姿勢を以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

県民は97年の名護市民投票以来、3度の県知事選挙や県民投票などで、辺野古新基地建設反対の意思を明確に示してきた。民主主義の国の政府として、県民の民意に従い、計画を中止・撤回すべきだ。政府が辺野古に固執してきたことが、普天間の固定化を招いてきた最大の要因だ。基地のたらい回しでは解決しない。米軍占領下で、国際法に違反して住民の土地を強奪してつくった普天間基地はただちに無条件で撤去するのが当然だ。

南西地域の防衛力強化についての政治姿勢を、以下の選択肢から選んでください。

①推進 ②容認 ③反対

地域の緊張を高め、沖縄に戦火を呼び込むものだ。戦争が起これば、基地が集中する沖縄は真っ先に攻撃対象になる。沖縄を二度と戦場にしてはならない。台湾有事をめぐる高市首相の発言は、沖縄の観光や交流事業にも影響を及ぼしている。軍事に軍事で対抗するやり方は、双方の国民にとって有害無益だ。米国言いなりの軍事力強化ではなく、戦争の心配のない東アジアをつくるための憲法9条を生かした平和外交にこそ取り組むべきだ。